

国際開発研究・教育探訪

横浜国立大学大学院 国際社会科学府 国際経済法学専攻 : 小林誉明研究室

わが国の大学の国際開発分野での最前線の動向を読者に紹介するコーナーとして、ユニークな教育・研究を実施している横浜国立大学大学院の「開発協力論研究室」を紹介する。(本稿は横浜国立大学大学院の小林誉明准教授に執筆していただいた。)

1. 研究室の沿革

横浜国立大学は、西日本で国際協力研究科の新設ラッシュがあった1994年に「国際開発研究科」を設立、東の雄として人材を輩出した時期があった。改組を経て、国際開発研究科の後身は現在の「国際社会科学府」となった。同学府の一部門である「国際経済法学専攻」のなかに「開発協力論」研究室は居を構える。同専攻においては、国際開発の分野でキャリアを構築する院生を対象に「[国際開発ガバナンス EP\(教育プログラム\)](#)」を設置しており、開発協力論研究室の院生のほとんどがこのプログラムに属している。

2. 担当教員(小林准教授)の横顔

JBIC や JICA を経て、2013年に横浜国立大学に着任。当初は JICA からの出向であったが、8年間の長期出向に終止符を打ち2020年よりあらためて着任という異色の経歴。本学では大学院にて「開発協力論」や「Governance and Development」等、学部にて「課題発見の方法」「課題分析の方法」や「現場から考える国際開発協力」等を担当。専門は開発協力政策や難民受け入れ政策の比較政治経済分析。ネパール、ヨルダン、フィリピン、ウガンダ等をフィールドとする。プロフィールの詳細は以下を参照。

<https://www.i-c-lab.com/profile>

https://www.iblaw.ynu.ac.jp/faculty/full_time/early_period/kobayashi

3. 研究室の構成メンバー

2023年7月現在、18名の学生が研究室に所属。内訳は以下の通り。

課程	博士前期課程(14人)、博士後期課程(4人)
国籍 ¹	日本(5人)、ガーナ(3人)、中国(2人)、カンボジア(2人)、モンゴル(1人)、スーダン(1人)、南スーダン(1人)、アメリカ(1人)、ウガンダ(1人)、ザンビア(1人)
使用言語	英語(のみ)話者(10名)、日本語話者(8人)
性別	男性(10人)、女性(8人)
入学区分	JICA 開発大学院プログラム留学生(7人)、私費留学生(4人)、一般入試(4人)、文部科学省国費留学生(2人)、社会人入試(1人)
受講形態	2023年度からは全員対面形式

¹ これらの国からの留学生に加えて、過去にはパレスチナ(ガザ)、ネパール、ベトナム、ルワンダ、マレーシアといった国々の学生も在籍していた。

上の表からも分かる通り、実に多様な背景をもったメンバー構成となっている。英語話者がマジョリティということもあり、ゼミでのワーキング言語は英語が用いられている。しかし、日本語を学びたい留学生の要望があったり、中国語を得意とする日本人学生がいたり、実際には英語、日本語、中国語、カンボジア語、アラビア語などが飛び交うグローバルな研究室となっている。日本人学生（および先輩留学生）の多くは、新入生の留学生の「チューター」としても活躍しており、フィールド・トリップやエクスカーション等に同行したり、自発的に日本語教室を企画するなどしている。



全員集合！



国会へ行こう

4. 研究室の特色

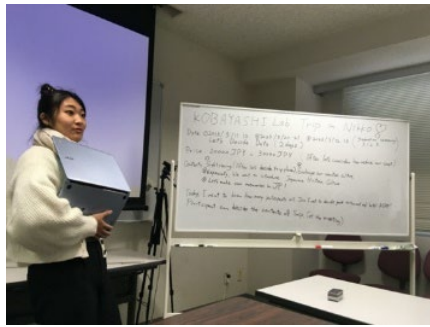
開発協力論研究室の特徴としては、まず第一に学生どうしの仲の良さが挙げられる。第二に、企画数の多さがある。学生自ら、学びや遊びの様々な企画を立ち上げ、大学院生活をエンジョイしている学生が多い。こうした企画に教員も招待される（巻き込まれる？）こともしばしばであり、その意味では第三に、教員と学生との距離が近いことが特色といえる。（卒業でもないのに）学生達からもらった色紙や手作りのプレゼントは教員の宝物となっている。



学生からのサプライズのプレゼント

当研究室の雰囲気は、以下のコラム「学生の声」からも垣間見られるのではないだろうか。

学生の声「小林研究室に入ってよかったこと」
(修士二年の八郷真理愛さん)



京都合宿企画をプレゼンする八郷さん

小林ゼミに入って良かったことはたくさんありますが、その中で特に良かったと思うことは、小林ゼミは世界中の学生が共に励まし合って研究に挑み、元気をもらえるところです！研究をしていて辛い時や不安な時も、ゼミ室に行けば世界中の仲間と励まし合い、元気をもらえます。小林ゼミの学生にとってのこの経験は、私にとってもかけがえのないものとなっています。

また、指導教官である小林先生は、私たちが研究途中で路頭に迷わないように、マイルストーンに沿って研究を進められるようにしてくださいます。

このマイルストーンには、研究ステップごとに「次に何をすべきか」が書かれており、リサーチ・クエスチョンの立て方から詳しく指導していただいています！将来的に研究を続けていきたい私にとって、非常に有意義な研究指導を受けさせていただいています。

5. 研究室における指導方針

以下の点を重視して研究指導を行っている。

- ① 現実に存在する社会課題に寄り添う研究テーマを見つけること
- ② 自分のバックグラウンドを研究資源として最大限活かし、自分だからこそできる研究を行うこと
- ③ 頭でっかちになりすぎないように個別具体的な「現場」を持つこと
- ④ 明らかにするに値するリサーチ・クエスチョンを見つけることに執着し、満足するまで何回でも練り直すこと
- ⑤ 「前提」そのものを疑い、「そもそも」に立ち返った問いをたてること
- ⑥ 「研究デザイン」を磨き上げることに妥協をしないこと
- ⑦ 自分の所属する学問分野（ディシプリン）において蓄積されてきた知見を踏まえ、その方法論を研ぎ澄ますこと

6. 在籍する院生たちの研究テーマ

現在在籍している学生らがオンゴーイングで取り組んでいる研究テーマもまた、以下の通り多様である。

博士論文テーマ (仮)	● Nationalism and Human Rights
	● 国家開発計画の役割
	● 土地集約の合意形成過程
	● 近代的土地所有権の成立と展望
修士論文テーマ (仮)	● Alleviating Poverty through Public Administration
	● 消極的参加の要因
	● 開発プロジェクト実施の不確実性
	● 公共投資を通じた産業振興

	● The Influence of Socio-Cultural Practices of Child Work on The Rights of Children
	● The Effectiveness of Ghana's Social Accountability Mechanisms in its Local Governance System
	● Promoting Sustainable Peace in South Sudan
	● Local Economic Development
	● Community Participation and Its Impact on Local Development
	● 過度な烙印を押さない開発プロセス
	● Cambodian Technical Intern Trainees' System to Japan
	● National Urbanization Policy Formulation Study
	● Contribution of Non-Governmental Organizations on Youth Employment
	● 統治能力の内戦への影響

直近 5 年に提出された修士論文タイトルは以下の通り。

2022 年度修了	What Induces Community Participation in Solid Waste Management? - A Case of Gaza Municipality in Palestine 中国農村のコモンズ管理における政府の NPM 行政改革の役割：中国広東省清遠市の行政改革を事例として
2021 年度修了	カンボジアにおける所有権と特別占有権の併存状態に対する法的解釈：現状分析と問題整理 対外援助における政治的要因：90 年代における日本の対中 ODA の再開を事例として 説得メッセージを伴った仮想接触が偏見低減に及ぼす効果：同性愛者に対する偏見を事例に
2020 年度修了	When an aging village disappears? - From the perspective of evolutionary public goods game カンボジアにおける消費者被害救済制度の現状と今後のあり方について：連鎖販売取引を中心にした日本法との比較検討
2019 年度修了	制裁対象国家に対するドナー側の対応：軍事政権下のミャンマーにおける日本の援助を事例として 女性の土地保有権利はどのような条件下で獲得できるのか：エチオピア南部諸民族州アルバミンチ地方を事例として なぜ被援助国は難民を受け入れるのか：トルコを事例として 直接投資に対する援助のインパクト：東アフリカ諸国に対する中国援助の事例から
2018 年度修了	日本の対中 ODA のレピュテーション分析：『人民日報』を中心に

	Mechanisms to Promote the Application of Assignment of Claim in Cambodian Financial Industry: A Process to Diversify the Financial Instrument
	The Effects of Local Governments and Enterprises on South-South Cooperation: The Case of Vietnam – Laos
	カンボジアにおける「中国化」の要因及び影響分析
	緊急消防援助隊はなぜ段階出動すべきか：発災後 72 時間内活動の最大化を目的に
	シンガポールにおける「新旧華人」間の摩擦現状及び要因分析

7. 研究室の様子と運営の工夫

大所帯となった研究室が機能するための仕掛けが必要となる。長年の試行錯誤を経て辿り着いた運営の仕組みの一端を紹介したい。

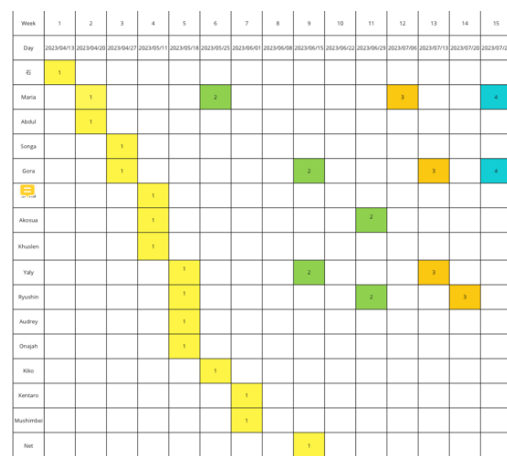
(1) ゼミ（演習）

研究室のメンバー全員が顔を合わせる定例会が毎週のゼミ（演習）であるが、木曜日の 13 時から 16 時 10 分まで、毎週 2 時間連続で実施している。毎週冒頭に、全員が「1 分間スピーチ」を行わなければならない。これは前回のゼミからの一週間の「研究の進捗」を端的にプレゼンするものである。教員は学生に「What's NEW Today?」と問いかけるのを常としており、学生は気が抜けない。ただしスピーチは、教員にも回ってくるので教員も気が抜けない。



What's New Today ?

ゼミのメインのコンテンツは、その週ごとの担当者が、自らの研究のアイデアを皆の前で発表し、研究室の仲間から「ピア・レビュー」を受けることである。発表者は、どんなに拙くてもよいからありのままのアイデアを「さらけ出すこと (exposure)」を推奨している。毎週の担当者は自己申告による予約制となっており、右図のような“星取り表”を作成し、誰が何回発表したかが一目瞭然でわかるように「見える化」し、自然とピア・プレッシャーが生まれるように工夫している。



今日は誰の発表？

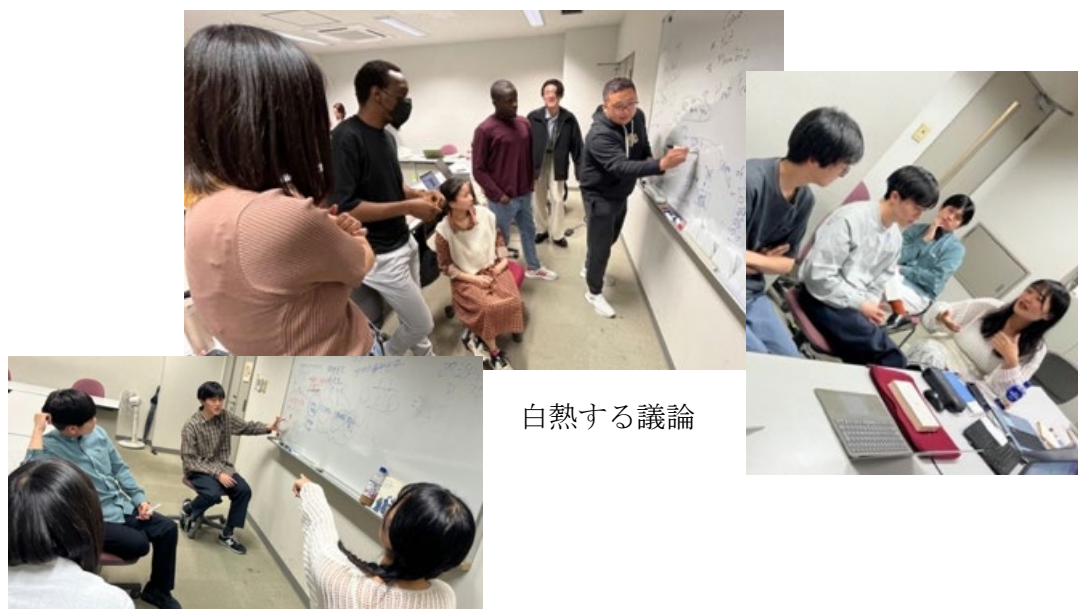
発表時間は 15 分、質疑応答を 20 分、教員からの総括を 5 分と、1 人あたり 40 分を原則としている。MC とタイムキーパーの役割を報告者以外の学生が担っている。学会発表と同じような形式とすることで、アカデミックなきたりに慣れさせるという意図をもっている。発表マテリアルは全て事前に各自に付与された Google ドライブのフォルダに格納されており、オーディエンスは報告者のプレゼンを聞きながら、気付きの点や突っ込みどころ、疑問などを「コメント」として直接書き込んでゆく。



仲間からの容赦のないコメントの嵐

実際には議論が白熱しすぎて、時間内に終わらず、「場外乱闘」にもつれ込むことがほとんどである。3 限、4 限の時間では終わらず 5 限をフリー・トークの時間としており、実質的にはゼミは毎週 3~5 限までの 3 時限（4 時間半）ぶっ続け（もちろん休憩はある）でやっているということになる。それでも疑問が解消されないといった場合には、個別の勉強会セッションが教室内のあちらこちらで自然発生的に開始される。

13 時から始まるゼミはこうして毎週気付いたら真っ暗になっており、議論でくたくたになったところで、有志で懇親会に繰り出すというのがポスト・コロナの最近の流れとなっている。



(2) 常盤台キャンパスの小林研究室

週1回のゼミにおいて院生どうしでの相互の研鑽ができるとしたら、教員との間での一対一の壁打ち (one-on-one) ができる場が、教員が常駐している物理的な研究室である。毎週誰かしら個別の相談にやってくる。小林研究室は、常盤台キャンパスの[法学研究棟](#)にあるが、学生たちがキャンパス・ライフを満喫する広場(通称野外音楽堂)が間近に見える開けた場所に立地している。



キャンパスの広場から望む小林研究室

研究室は昨年度に大改造をし、畳の「小上がり」(右写真)を設置し、居心地の良い空間になった。日本人学生の発案であったが、い草の香りのする「和室」は留学生には大好評である。研究室所属の院生(学部生も)と教員とが談笑できる「居場所」となったが、もともとはCOVID-19の時期に院生研究室(自習室)が閉鎖されてしまったことから、教員の研究室を事実上「開放」したという経緯があった。



授業合間に研究室和室コーナーで寛ぐ院生

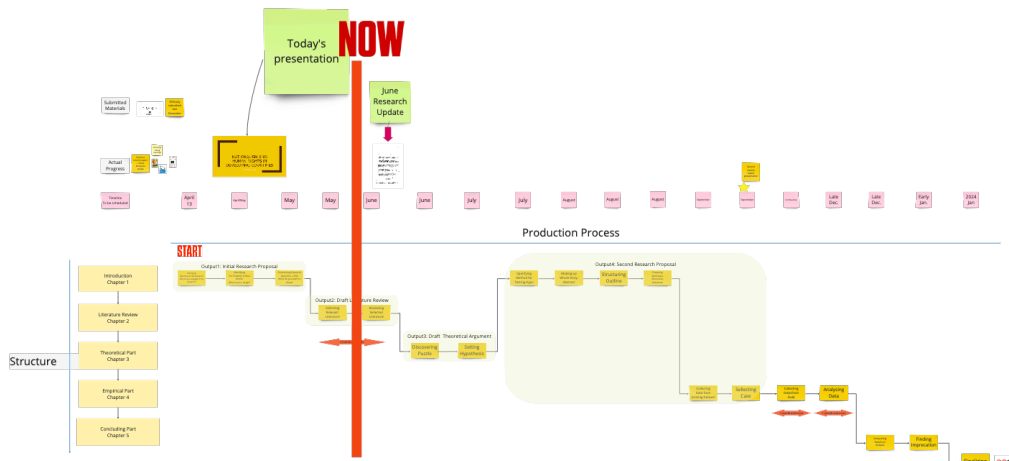
(3) 熱海研究室(合宿所)

研究(共同研究を含む)を大きく進めるには、集中的に議論やインプットをする機会をもつ必要がある。このような「リトリート」を熱海にて定期的実施している。

(4) バーチャル研究室

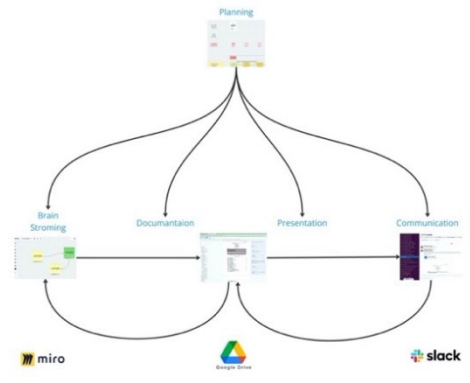
1) マイルストーン

研究活動は、一定の期限内にゴールに向かって限られたリソースを活用することによって成就するという意味で、「プロジェクト」そのものである。院生一人ひとりが2年間の「マイ・プロジェクト」をマネジするという理解のもと、学生と教員との間で研究の方向性についてのすり合わせを行いながら、アドバイスを提供している(まるで開発協力のプロセスと同じである)。研究の進度には個人差があるものの、論文ができあがるまでに不可欠なプロセスとコンポーネントには共通性があるため、踏むべきステップをテンプレート化し、そこにタイムラインを入力することでプロジェクトの進捗管理ができるように以下のような「マイルストーン」を全員に作成してもらっている。



研究のマイルストーンを示したフロー・チャート

2) システム化されたオンライン・ツール
 院生の研究に有益なアドバイスを効果的に提供するのには、リアルな世界だけでは限界がある。そのため、オンラインのツールを駆使することによって、仮想的な研究室を構築し、研究室全体として24時間稼働し続ける体制を構築している。Miro、Google Drive、Slackが三種の神器として重宝されている。



ツールを組み合わせたシステム

まず、オンラインのホワイトボードである Miro のボードを「1人1ボード」配布し、研究アイデアのブレインストーミングに活用してもらっている。アウトラインが固まってきたところでアイデアの文書化を行うべく、「1人1フォルダ」を Google Drive 上で全員に配布している。内容がアップデートされる度に、教員や同僚からコメントをもらうべく、コミュニケーションツールとしての Slack を活用する。「1人1チャンネル」を設定しておき、各人の研究に関するあらゆる進捗は自分のチャンネルを通じて通知され、フィードバックを受けることが可能となる。右及び次ページは、M2 の八郷さんの Miro ボードおよび Slack チャンネルの一部。



Slack 例



Miro ボード 例

8. 年間行事

年間を通じて季節ごとに様々なイベントがある。春休みや夏休みには、日本の地方に出張するフィールド・トリップを実施している。2023年春には12名ほどで京都の町家を借り切ったの拡大ゼミを開催、2023年夏には北海道に行くことを予定している。全て学生によって自主的に企画、運営され、日本人学生が留学生に事前レクチャーする勉強会や事後の振り返りなどのプロセスも組み込んでいる。春と夏の学会シーズンに、地方で開催される学会に皆で参加するのも、一つの楽しみである(将来的には、研究室で一つの学会セッションを企画することを目論んでいる)。9月と3月の卒業シーズンには、フェアウェル・パーティーが開催される。こうした季節行事とは別に、なにかにつけて熱海(教員の自宅)を「オープン・ハウス」として、学生達が集まって来る。2022年度には、アフリカン・ナイト(コンゴからの留学生を中心とする)やアラビアン・ナイト(パレスチナの留学生を中心とする)、温泉パーティー、研究お悩み相談会などが開催された。



京都の町家にて日本の歴史を学ぶ



熱海リトリートにて事業案のブレスト

9. 教員が提供する機会

教員は、自らが学内外で取り組んでいる各種の機会を、可能な限り研究室に所属する院生にも提供するように心がけている。

(1) 実践型ワークショップへの参画

横浜国立大学リーディング・レクチャー・シリーズとして、「[JICA 連携講座：現場から考える国際開発協力](#)」と題する連続講座を主催している。JICA(国際協力機構)

との連携の下、毎年定める特定国の開発課題を特定した上で、その解決策としての ODA（政府開発援助）の事業案を策定し、JICA に向けての提案（ピッチ）で勝てば、実際の ODA 案件として採用されるというものである。小林研究室の院生は例年主力メンバーとして参加しており、2023 年度は「メンター」として受講生をサポートする予定である。

(2) 課題解決型プロジェクトへの参画

横浜国立大学の全学共通科目として設置されている「[地域課題実習](#)」では二十数個のプロジェクトが展開されているが、研究室教員はそのうち「島プロジェクト in 鳥羽（通称、島プロ）」および学内農地等での農業を軸とした地域貢献プロジェクトである「[アグリッジ](#)」の担当教員でもある。学部生をベースとするプロジェクトであるが、小林研究室の院生は過去にも現在も、これらのプロジェクトに参画し、院生ならではの知見や経験を発揮して、活躍している²。

2022 年度の JICA 連携講座のメンバーによって設立された「R-Navi」もまた課題解決型のプロジェクトである。難民のバックグラウンドをもった留学生（シリア、アフガニスタン、ウクライナなどからの避難民を含む）が大学を卒業後に行き場を失う現実を踏まえ、日本での就職活動を支援しようという取り組みである。本プロジェクトにも、小林研究室の院生が参画している。

(3) 海外フィールド

2011 年より、フィリピンの協定校との連携の下、二週間程度の「[フィリピン・フィールドワーク・プログラム](#)」を実施している。3~4 ヶ月程度の事前学習期間を経て、学生だけで企画から運営までを行い、現地の政府機関等へのインタビューやフィールドでの調査を行うプログラムである。国際経済法学専攻の全ての学生が参加可能なプログラムとなっているが、2022 年度のメンバーは全員小林研究室からの参加者であった。

2015 年 4 月に発生したネパール大地震を受けて、小林研究室の院生および学部生を中心としてネパール支援のプロジェクトが発足した。後に、地域課題実習の「[横国ネパール・プロジェクト \(YNP\)](#)」として再編され、毎年 2~3 回、教員引率の下でネパールに渡航し、現地の様々な開発課題解決に取り組んできた。COVID-19 の期間は、日本からフィールド地域のコミュニティに対して資金援助（キャッシュ・トランスファー）を行い、食糧等の購入を支えた。現在、渡航は中止している。

10. 担当教員から一言

国際開発協力ほど現実課題に対する学問の直接的貢献が期待されている分野も珍しい。

² 「島プロ」参画の現役院生は、2022 年夏には鳥羽市地域おこし協力隊インターンにも参画、2023 年 3 月には横浜国立大学の[公開講座](#)の講師としてその経験をレクチャーした。

そのためには開発援助の実務に精通すると同時にアカデミックな視角を持つ分析者が必要となる。そのような分析的な視角を獲得できれば、研究テーマは無限に広がることもこの分野の特徴であり、「学問のフロンティア」ともいえよう。このようなフロンティア精神のもと、教員、学生一同、研究に取り組んでいる。